

貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,042,655,683	固定負債	4,392,933,363
有形固定資産	7,042,655,683	地方債	4,392,933,363
事業用資産	2,434,118,765	長期未払金	-
土地	409,960,232	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,100,941,389	その他	-
建物減価償却累計額	△180,353,703	流動負債	462,085,257
工作物	122,638,284	1年内償還予定地方債	462,041,837
工作物減価償却累計額	△19,067,437	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	43,420
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,855,018,620
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	7,042,655,683
建物	-	余剰分(不足分)	△4,832,840,274
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,612,671,523		
物品減価償却累計額	△1,004,134,605		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22,178,346		
現金預金	22,178,346		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,064,834,029	純資産合計	2,209,815,409
		負債及び純資産合計	7,064,834,029

行政コスト計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,154,651,319
業務費用	1,104,917,913
人件費	1,014,247
職員給与費	404,659
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	609,588
物件費等	1,057,157,699
物件費	654,888,138
維持補修費	-
減価償却費	401,185,228
その他	1,084,333
その他の業務費用	46,745,967
支払利息	46,745,967
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	49,733,406
補助金等	49,733,406
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	123,969,291
使用料及び手数料	73,354,640
その他	50,614,651
純経常行政コスト	1,030,682,028
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,030,682,028

純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,152,998,437	7,443,840,911	△5,290,842,474
純行政コスト(△)	△1,030,682,028		△1,030,682,028
財源	1,087,499,000		1,087,499,000
税収等	1,087,499,000		1,087,499,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	56,816,972		56,816,972
固定資産等の変動(内部変動)		△401,185,228	401,185,228
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△401,185,228	401,185,228
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	56,816,972	△401,185,228	458,002,200
本年度末純資産残高	2,209,815,409	7,042,655,683	△4,832,840,274

資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	753,466,091
業務費用支出	703,732,685
人件費支出	1,014,247
物件費等支出	655,972,471
支払利息支出	46,745,967
その他の支出	-
移転費用支出	49,733,406
補助金等支出	49,733,406
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,211,468,291
税込等収入	1,087,499,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	73,354,640
その他の収入	50,614,651
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	458,002,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	457,785,563
地方債償還支出	457,785,563
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△457,785,563
本年度資金収支額	216,637
前年度末資金残高	21,918,289
本年度末資金残高	22,134,926
前年度末歳計外現金残高	41,443
本年度歳計外現金増減額	1,977
本年度末歳計外現金残高	43,420
本年度末現金預金残高	22,178,346

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31 年～38 年

工作物 7 年～10 年

物品 4 年～17 年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1, 233百万円	1, 211百万円
差額	△22百万円	－百万円
資金収支計算書	1, 211百万円	1, 211百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	458 百万円
減価償却費	△401 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	57 百万円